

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02439

研究課題名(和文) 児童養護施設出身者の学生生活を支えるサポートブックの作成

研究課題名(英文) Creation of A Support Book for Students from Foster Home

研究代表者

上田 裕美 (UEDA, Hiromi)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80302636

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：児童養護施設出身者に必要な学生支援を明らかにするために、当事者である大学生と大学の学生支援関係者を対象に、質問紙調査を行った。大学生への調査では、約4割の学生が経済的に苦しいと感じていること、悩みの相談相手は児童養護施設の職員の割合が一番高いこと、約半数の学生が「誰にも相談しないで一人で解決する」と回答したこと、などが把握された。また、学生支援関係者への調査からは、経済的支援の拡充に留まらず、学生の生活面や精神面へのサポートが必要であると認知されていること、学生と教職員との間の信頼関係の醸成や児童養護施設と大学教職員との連携など、学生を支える人間関係の構築が求められることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、児童養護施設出身者の学生生活の実態とニーズを定量的に把握し、その支援において大学関係者や児童養護施設職員等が取るべき役割を明確にしようとする点に独自性がある。また本研究は、児童養護施設出身者を含めた子どもの貧困問題に関連する支援のあり方に関する具体的方策を提案しようとする点で、社会に貢献している実践的な意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：A questionnaire survey was conducted on university students and those involved in student support services, in order to clarify the student supports needed for students from orphanages. The questionnaire survey of students revealed that about 40% of the students felt that they were suffering financially, that the staff of the orphanage had the highest percentage of those who consulted with them about their problems, and that about half of the students answered that they would solve their problems alone without consulting anyone. In addition, the survey of student supporters revealed that it is recognized that students need not only expanded financial support but also support for their daily life and mental health, and that it is necessary to build human relationships that support students, such as fostering trust between students and faculty members and cooperation between orphanages and university faculty members. The results of this study are as follows.

研究分野：臨床心理学

キーワード：児童養護施設 学生支援 児童虐待

## 1. 研究開始当初の背景

児童養護施設とは児童福祉施設の一つであり、家庭での養育が困難なおおむね 18 歳までの子どもたちを家庭に代わって養育する施設である。現在、約 3 万人の子どもがそこに暮らしている。児童養護施設をめぐる課題の一つとして、一般に比べて大学等への進学率が顕著に低いことが指摘され、進学に対する大きな障壁として、経済的な問題が認識されている。大学等への進学にはお金が必要だが、金銭面で実親を頼りにできないとなると、進学には困難が伴う。進学にかかる経済的な問題が社会問題として認識されるようになり、国や大学、民間企業等による奨学金等の経済的支援が増えてきている。

進学に対する経済的な支援の輪が広がってきていることは素晴らしいことである。一方で、進学後に生じてくる問題もある。授業料免除や奨学金獲得等のハードルを乗り越えて進学を果たしたとしても、児童養護施設出身者の大学進学後の中途退学率(以下、中退率と略す)は高いことが明らかになっている。全国の児童養護施設 601 施設を対象(197 施設から回答、回収率約 33%)にした上田・小崎・池谷(2017)の調査では、児童養護施設入所児童の大学等(4 年制大学、短期大学、専門学校)への進学について、87%の施設が「経験ある」と回答した一方で、大学等の中退について、44.7%の施設が「経験ある」と回答し、中退後に困ったこととして「奨学金を返済しなければならないこと」「住む場所を確保できないこと」が上位に挙げられ、中退後の厳しい生活状況が明らかになっている。このような状況を考えれば、大学等への進学後をフォローする支援のあり方についても検討していく必要があると考える。

## 2. 研究の目的

本研究は、児童養護施設出身者への学生支援に着目した。当該の学生の中退率の高さと中退後の生活困難を考えれば、彼らの学生生活を支える社会資源を明らかにし、有効な人的支援と環境のあり方を明らかにすることが必要である。本研究は、児童養護施設出身者の大学進学後の学生支援に関するニーズ、および学生支援に携わる大学の教職員が認識する支援の現状と効果のあった取り組みを把握し、児童養護施設出身者への学生支援の内容を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

### 児童養護施設出身者への質問紙調査

2018 年 12 月から 2019 年 1 月、2020 年 2 月から 3 月にかけて、4 年制大学に通う児童養護施設出身者 196 名を対象に、郵送で質問紙調査を行った。調査項目は、基本情報(生活していた施設の所在地、施設の形態、施設で生活した期間、回答者の年齢、性別、通っている大学の種別、大学での専攻)、大学に進学するまでにに関する質問(進学のために力になってくれた人、大学進学への動機、進学にあたっての困難)、学生生活に関する質問(学生生活への満足度、進学して良かったと思う点、入学後の就労状況、アルバイトと学業との関係、卒業後に希望する進路、進路で重視する事柄、大学進学後の悩みや不安、悩みや不安の相談相手、大学への要望や期待)、について尋ねた。

### 大学への質問紙調査

全国の国公私立大学の学生部・学生課 653 校を対象に、郵送で質問紙調査を行った。調査内容は、基本情報(大学の所在地、大学の種別、学部学生数、回答者の現在の職務、学生支援の連携体制の有無、外部機関との連携窓口の有無)、学生支援全般に関する質問(授業料免除の制度の有無と免除の基準、大学独自の奨学金制度の有無、学生が悩みを抱えたときに最初の相談窓口となりやすい教職員は誰か、保証人がいない場合を支援する制度の有無、学生支援全般において重要だと考える取り組み)、児童虐待と児童福祉施設の知識および児童養護施設出身者への学生支援に関する質問(児童虐待の防止等に関する法律の知識、児童虐待の知識と対応経験、児童養護施設出身者を対象とした入試や学生支援の制度の有無、児童養護施設出身者をはじめとする保護者の養護が弱い学生にどのような支援が必要だと思うか)、について尋ねた。

なお、これらの調査の実施にあたっては、大阪教育大学倫理委員会の承認を得た。

## 4. 研究成果

### 児童養護施設出身者への質問紙調査

2018 年 12 月から 2019 年 1 月の調査においては、111 名に調査票を郵送し、36 名(回収率は約 32%)から回答を得た。また、2020 年 2 月から 3 月の調査においては、89 名に調査票を郵送し、24 名(回収率は約 27%)から回答を得た。2 つの調査結果を整理した概略を示す。

### 1) 基本情報

回答者が生活していた施設の所在地域としては、都市部が 56.7%で最も多く、次いで、郊外が 25%、山間部が 16.7%だった。また、施設の形態は大舎制が 36.7%で最も多く、次いで中舎制が 31.7%、小舎制が 16.7%、その他が 13.3%だった。施設で生活した期間としては、5年以上が 8割で最も多かった(いずれも、n=60)。

### 2) 大学に進学するまでにに関する質問

大学進学への動機は、「大学卒の学歴が必要であると考えた」が 86.7%で最も多く、次いで「幅広い知識や教養を身につけたいと考えた」が 85%、「就職や仕事に有利・必要であると考えた」が 83.3%だった。また、大学進学にあたっての困難において「非常に困難を感じた」「困難を感じた」と回答した者の割合は、「大学進学にかかる経済的な問題」が 85%で最も多く、次いで「大学進学を支援する奨学金が少ないこと」が 56.7%、「高校卒業後に住む場所の問題」が 51.7%だった(いずれも、n=60)。

### 3) 大学進学後の現状とニーズ

学生生活への満足度は、「満足している」が 38.3%、「まあ満足している」が 31.7%、「普通である」が 21.7%だった。大学進学して良かったと思う点については、「色々な経験や価値観と出会い、自分の視野が広がったこと」が 85%で最も多く、次いで、「知識や技術が身についたこと」が 76.7%、「友人ができたこと」が 75%だった。一方で、現在の経済状況については、「苦しい」が 6.7%、「やや苦しい」が 30%であり、約 4割の学生が苦しいと感じていることが明らかになった。卒業後の仕事を選ぶ上で重視する事柄では、「自分自身のやりがいや成長を感じることができる」が 88.3%で最も高く、次いで「安定した生活が保証される」と「自分の能力や知識を活かせる」が 85%だった(いずれも、n=60)。

現在の不安や悩みとして、「よく悩む」「時々悩む」と回答した者の割合は、「経済的なこと」が 85%で最も多く、次いで「将来の進路や生き方」が 70%、「就職できるかどうか」が 56.7%、「家族について」が 53.3%、「自分の体調や健康面」が 46.6%だった。悩みや不安の相談相手としては、「施設の職員」が 56.7%で最も多く、次いで「学内の友人・先輩・知人」が 53.3%、「学外の友人・先輩・知人」が 46.7%だったが、「誰にも相談しないで、自分で解決する」と回答した者の割合も同様に 46.7%だった。大学への要望や期待で「強く要望する」「要望する」と回答した者の割合は、「奨学金・授業料免除など、経済的支援の強化」が 80%で最も多く、次いで、「保証人がいない場合を支援する制度」が 61.7%、「就職対策や進路相談体制・機能の強化」が 53.4%だった。施設退所後に必要な支援で「非常に必要である」「必要である」と回答した者は、「生活や自立のための経済的補助」が 90%、次いで「低い家賃で住める場所」が 86.7%、「適切な情報提供をしてくれる施設や人」が 78.3%、「仕事や生活について、何でも相談できる施設や人」が 76.7%の順で高かった(いずれも、n=60)。

### ・大学への質問紙調査

大学への質問紙調査では、131校から回答を得た(回収率は約 20%)。

### 1) 学生支援全般について

回答のあった大学のうち、授業料免除の制度は 79.4%の大学が「ある」と回答した。大学独自の奨学金制度は 86.3%の大学が「ある」と回答した一方で、「保証人がいない場合を支援する制度」が「ある」という回答は 1校だけだった。また、「悩みを抱えた時の学内の相談窓口」としては「クラス担任、指導教員、ゼミ・研究室の教員」が 85.5%で最も多く、次いで「学生部や学生課の事務職員」と「学生相談機関のカウンセラー」が 61.8%だった(いずれも、n=131)。

### 2) 児童虐待や児童福祉施設に関する知識

児童虐待の防止等に関する法律について、「知っている」「少し知っている」を合わせると、約 6割の回答者が当該の法律についての知識を有していることが明らかになった。また、虐待の種類ごとの知識と対応経験については、「知識はある」と回答した者はいずれの虐待についても半数を超え、「被虐待経験がある学生に対応したことがある」については心理的虐待が 22.1%、身体的虐待が 17.6%、ネグレクトが 15.3%、性的虐待が 6.1%であり、学生支援においても、児童虐待の問題は無関係の問題ではないことが示唆された(いずれも、n=131)。

### 3) 児童養護施設出身者への学生支援

児童養護施設出身者を対象とした入試や学生支援について「ある」と回答したものは 6.9%であり、制度の例(自由記述)としては、入学金や授業料免除、奨学金の支給、住居費の補助、などがあつた。施設児童を対象とした制度を構築・運用する上で難しかったこと(自由記述)では、予算確保や学内のコンセンサスとともに、学生の生活面や精神面へのサポートが課題である、という記述がみられた。

児童養護施設出身者をはじめとする保護者の養護が弱い学生への支援が必要だと考える事柄について「極めて必要である」「必要である」と回答した者の割合は、「奨学金や授業料免除などの経済的支援の強化と拡充」が最も高く、次いで、「学生寮等、安い費用で住める場所の紹介」「担任やゼミ・研究室の教員と学生との信頼関係を深める」「就職や進路相談体制・機能を充実する」が同程度に高く認知された。また、うまくいったと感じる事例において良い結果につながった要因について(自由記述)では、大学入学前から高校の教員と連携を取り学生の不安解消に努めた事例、入学後も児童養護施設職員からのフォローがあつた事例、大学の教職員が学生生活上生じる問題への相談に乗ることで学生との信頼関係の構築に努めた事例、大学の教職員間で

情報共有して援助した事例、などの内容に整理された。

・児童養護施設出身者への学生支援のあり方について

当事者及び大学関係者への質問紙調査の結果から、児童養護施設出身者への学生支援における課題を整理し、当該の学生への支援のあり方について以下に述べたい。

#### 1) 経済的支援について

高等教育の実質無償化の制度も始まり、大学等への進学に関する経済的支援は拡充してきているといえる。一方で、授業料免除で重視する基準としては、「家計状況に加えて学業成績等の要件も重視される。そのこと自体は悪いことではなく、望んで進学するのだから当然だという考え方もできる。しかし、優れた成績を修めるためには、気力と体力が充実している必要がある。心身の不調など不安な状況に置かれた学生にとっては、成績要件自体がプレッシャーとなり悪循環に陥るケースもあると思われる。学生が安心して力を発揮できるよう、環境と関わりを提供する必要があるだろう。

#### 2) 児童養護施設出身者に必要な支援

当事者及び大学関係者への調査の両方で、経済的な支援や住居の問題とともに、「適切な情報をくれる施設や人」「なんでも相談できる施設や人」(当事者調査)、「担任やゼミ研究室の教員と学生との信頼関係を深める」「就職や進路相談体制機能の充実」(大学調査)など、学生生活上の悩みの相談や将来へ向けたビジョンを一緒に考えるような人と人との関わりが重要であることが示唆された。様々な立場の教職員が学生の相談相手に選ばれる可能性があることから、教職員間の情報共有や学生支援に対する関心と理解が広がることが望まれる。

#### 3) 高校教員・施設職員と大学教職員間の連携

児童養護施設職員は学生にとっては親代わりであり、職員の理解とサポートは極めて大きな支えである。しかし、児童養護施設は慢性的なマンパワー不足であり、支援には児童養護施設間の格差があるという指摘もある。施設間格差を解消し、施設退所後を支えるアフターケアの充実と強化が望まれる。

同時に、高校の教員とともに学生の不安解消に尽力したという事例や施設職員と大学の教職員とが連携して学生支援にあたった事例など、うまくいった事例を見てみると、学生支援は結局のところ、一人一人の関わりの積み重ねであると気づかされる。経済的支援を基盤にしながら、学生に関わる大人が心を合わせ、学生の育ちをともに支えていくという姿勢が求められる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 上田 裕美	4. 巻 第69
2. 論文標題 児童養護施設出身学生への学生支援に関する調査 - 大学への質問紙調査の結果から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要総合教育科学	6. 最初と最後の頁 pp.93-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32287/TD00031788	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小崎 恭弘	4. 巻 第23
2. 論文標題 子育て・男女共同参画 - 夫婦・社会で支える -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公益財団法人大阪府市町村振興協会 マッセ大阪研究紀要	6. 最初と最後の頁 pp.59-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小崎 恭弘	4. 巻 2018年11月号
2. 論文標題 豊かな未来を作れる子どもへの教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊兵庫教育	6. 最初と最後の頁 pp.6-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上田 裕美	4. 巻 2018年5月号
2. 論文標題 「書評『性的虐待を受けた子どもの施設ケア児童福祉施設における生活・心理・医療支援』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『児童心理』2018年5月号	6. 最初と最後の頁 p.127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上田 裕美
2. 発表標題 児童養護施設出身学生への学生支援
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上田 裕美
2. 発表標題 児童養護施設における就学支援に関する調査
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集会おかやま大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 上田 裕美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 pp.920-926、総1962ページ
3. 書名 「児童虐待の防止」教育課題研究会編『教育課題解説ハンドブック』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小崎 恭弘  (KOZAKI Yasuhiro)  (20530728)	大阪教育大学・教育学部・准教授    (14403)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------